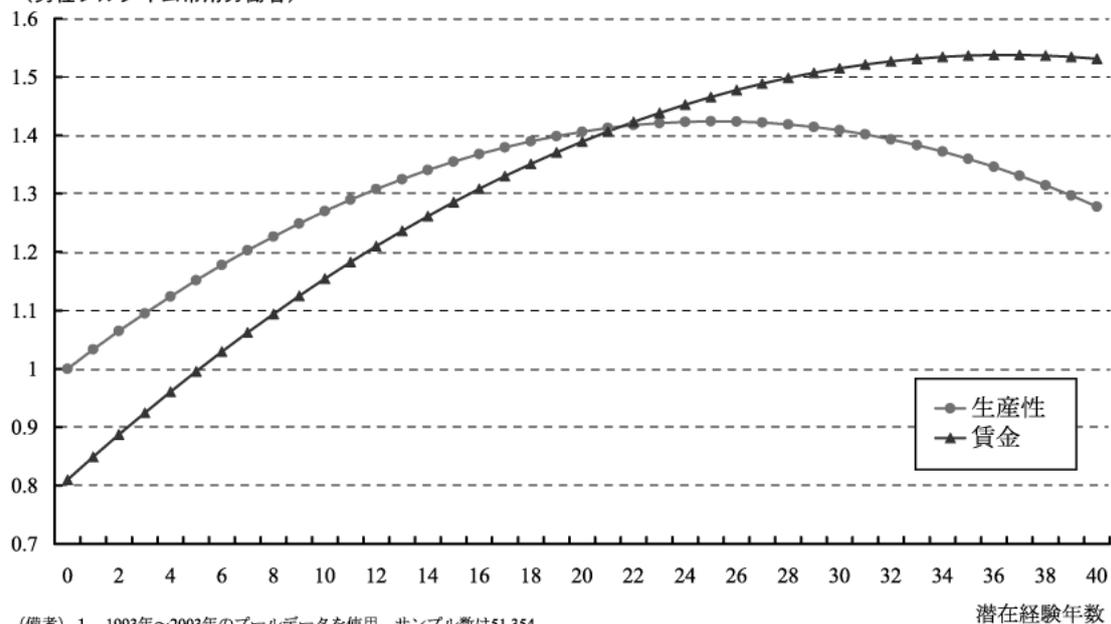


今年の通商白書の特色は、日本が直面する重要な経済問題について、経済学の基本に忠実な重厚な分析を行ったことにある。

例えば、中心テーマである「人口減少の下で如何に日本の豊かさを保つか」について、標準的な経済理論（活発な国際資本移動を前提とした新古典派成長モデル）に基づいて分析を展開している。この理論によれば、1人当たり所得拡大の源泉は、(1)労働力率上昇や労働の質向上、(2)国内資本の蓄積、(3)全要素生産性の上昇、(4)対外投資収益拡大、にあるが、このうち(2)は、(1)や(3)に依存して内生的に決まる筋合いにある。潤沢な労働供給や生産性拡大が、日本を魅力ある投資先にし、資本蓄積を促すからである。このような視点から、白書は(1)、(3)、(4)に集中する。白書のこの立場は、資本蓄積の決定要因に関する前提が曖昧で、楽観的な資本蓄積シナリオに基づいている経済産業省の『新経済成長戦略』と好対照を成す。

分析はしばしば、緻密で斬新である。例えば、筆者もプロジェクトに参加したため手前味噌になるが、白書は一橋大学の研究者達と協力して、日本で初めて賃金センサスと工業センサスの工場データをマッチングしてパネルデータを作成し、年齢に関する生産性プロファイルと賃金プロファイルを同時に推定した。これにより、両者の傾きの違いを検証し、労働属性別に労働生産性と賃金率の間の格差を算出した。この結果、白書は日本の製造業では賃金プロファイルの傾きの方が、生産性プロファイルの傾きよりも大きく、従って、若年労働者は生産性以下の報酬を、中高年労働者は生産性以上の報酬を得ていると結論付けている（図1…白書の付注第1-2図参照）。この結果は、団塊の世代退職の経済へのマイナス効果は通常想定されているよりも小さく、一方、定年延長は給与削減を伴わない限り企業に大きな負担となる、といった重要な含意を持つ。

図1 全製造業における生産性と賃金プロフィール
(男性フルタイム常用労働者)



(備考) 1. 1993年～2003年のプールデータを使用。サンプル数は51,354。

2. 生産性は潜在経験年数が0の時の生産性を1としたときの、各潜在経験年数の相対的な生産性の高さを示している。

3. 賃金は、20歳から60歳まで働いたときに生産性の総額と賃金の総額が等しくなると仮定した場合、各潜在経験年数における生産性との相対的な関係を示している。

(資料) 経済産業省「工業統計調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成。